

平成28年度 第1回東海村高齢者福祉計画推進委員会議事録

日 時：平成28年7月25日（月）18：00～

場 所：議会棟201・202委員会室

出席者：（委員）薄井委員長 藤澤副委員 櫻井委員 小野寺委員（途中早退） 上条委員
関田委員 吉成委員 宮部委員 小林委員 小野瀬委員 関口委員
根本委員 阿倍委員

（事務局）中村福祉部長

介護福祉課 丸山課長

（介護保険室）：前田，鈴木，高橋

（高齢支援）：早坂

（地域包当）：藤田，石橋，三瓶

福祉保険課：金田

健康増進課：古川

欠席者：（委員） 土屋委員 永井委員

配布資料：資料1 第6期計画実施事業 経過報告表

資料2－① H27年度の事業実績及び進捗状況

資料2－② 平成28年度東海村地域支え合い体制整備事業実施計画

資料2－③ 平成28年度地域支え合い体制整備事業 年間事務スケジュール

資料3 第7期計画策定に向けて

参考資料 パンフレット「とうかいヘルスマイレージ2016」

パンフレット「認知症初期集中支援チームの始動について」（当日配布）

1. 開会（司会：事務局前田）

2. 福祉部長挨拶 中村福祉部長

こんばんは、本日は大変お忙しい中、本委員会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また日頃より、本村福祉行政とりわけ高齢者福祉に対しご理解とご協力を賜り心より御礼申し上げます。

昨年度からスタートしました第6期高齢者福祉計画も早や1年が経過いたしました。本日は平成28年度の第1回目の委員会となります。昨年度は全5回の委員会が開催され、熱心なご協議が行われたと伺っております。特により多くの時間を割いてご検討いただきました、総合事業もこの4月からスタートを切ることができました。重ねて御礼申し上げます。

総合事業におきましては、基本チェックリストによる該当者も徐々にですが増えてきている中で、村としましては今後益々これら事業を充実させ、新たな介護予防、認知症予防、更には本計画の最大の目的でもあります“地域包括ケアシステムの構築”に向けて、様々な課題はございますが、全力で取り組んで参りたいと考えております。

今後も委員の皆様方の更なるご理解ご協力を心よりお願い申し上げます。

3. 委員紹介及び事務局紹介（委員名簿参照） 前田

※変更等のあった委員及び事務局員の紹介

＜委員＞

〔新任〕吉成巨弘（東海村社協）※人事異動により、前任の佐藤学から交代

〔辞任〕山本美恵子（東海村介護相談員）※退職により辞任

〔 〃 〕新垣麻依子（公募）※村議就任により辞任（前回委員会でも報告済）

〔職名の変更〕薄井尊信（東海病院）医師から病院管理者に変更

〔 〃 〕小野寺紀夫（東海村ボランティア連絡協議会）会長から代表に変更

＜事務局＞

〔新任〕鈴木亮一（介護福祉課）※人事異動により、前任の佐藤洋輔から交代

〔 〃 〕古川智美（健康増進課）※ 〃 前任の千葉崇恵から交代

4. 委員長挨拶 薄井委員長

こんばんは、この度7月から東海病院の管理者という大役を仰せつかりまして、未だ手探りの状態でございます。管理者が代わったからといって、病院の経営自体は大きく変わることはありませんし、引き続き委員会の方へは参加させていただきたいと思っております。

さて、第6期の高齢者福祉計画も2年目に突入したとのことですが、もう既に次期（7期）の計画も立てて行かなくてはならないとのことで、私の感覚ですと、6期の計画をしっかりと実践して、結果をみて、その結果を次期の計画にきちんとフィードバックして行くべきで、3年間のスパンで1年半ずつ重なってしまうのは少し慌しい印象がありますが、こればかりは仕方のないことですので、委員の皆さんにきちんと議論をいただき、短い期間の中でもきちんと活動して次期の計画に生かして行くような第6期計画の推進と実践とを考えて参りたいと思います。それでは本日も活発な議論をよろしくお願いいたします。

5. 議題 議事進行：薄井委員長

（1）平成27年度事業実績及び進捗状況 事務局高橋

〔説明概要〕

昨年度の委員会において、特に時間を割いて協議が行われた総合事業の進捗状況等（以下の①～⑦）について、資料1，資料2を使用しながら、事務局より説明を行なった。

① 総合事業の事業対象者について

〔資料2-① P.3〕事業コード 1-2-1-1

② 介護予防生活支援サービス（訪問型／通所型）の利用状況について

〔資料2-① P.4～5, P.6～7〕事業コード 1-2-1-1, 1-2-1-3

③ 介護予防普及啓発事業（いきいき体操教室／ソテリア東海）の利用実績について

〔資料2-① P.8〕事業コード 1-2-1-4, 1-2-2-4, 1-2-2-5

④ 地域支え合い活動団体補事業の申請状況について

〔資料2-① P.9〕事業コード 2-1-4-1

⑤ 介護予防アドバイザー派遣事業の利用状況について

〔資料2-① P.10〕事業コード 1-2-2-3

⑥ 地域支え合い体制整備事業に関する進捗状況について

〔資料2-① P.11～12, 資料2-②, 資料2-③〕事業コード 2-1-1-1, 2-1-1-2, 2-1-4-1

⑦ 東海村地域包括ケアシステム推進会議に関する進捗状況について

〔資料 2-① P.13~14〕 事業コード 2-2-1-1, 2-1-1-2, 2-1-4-1

<質疑応答・意見>

- 委員) 支え合い活動団体補助制度の申請状況として、現在9団体が申請されているが、原研道路を挟んで北側が7つあるが南側は2つしかなく、地域を包括するという立場からすると偏りがあり、今後その辺の対策を考えて行かなくてはならないのではないかと。
- 事務局) この補助制度を設けた本来の趣旨としましては、自治会に加入している、していないに関係なく、また、同じ自治会内など、参加者を地域の方に限定することなく村内全域の方を対象として活動される団体を支援するためのものであり、その団体がどの地区にあるかは問題とはならないと考えております。
- 委員) 訪問型サービスBにおいて、はーとふる家事援助の実績が少ないのではないかと。サービスを利用する条件が厳しいといったことはないのか。
- 事務局) 今年度につきましては、従来の予防給付と新たな地域支援事業が混在している状況にあります。これまで予防給付を受けてプロのサービスを受けていた方は、従来の事業所のサービスの利用を継続する傾向にあり、今回挙げられている4月~6月の実績のほとんどは、この4月~6月に認定の更新が行われ、利用するサービスの精査を行った方や新規でチェックリストを受けて対象となられた方です。現時点では利用件数に伸びはございませんが、今後、毎月認定の更新が行われる中で、利用者個々の状況に応じて適したプランを精査して行くことで、これらサービスの利用に繋げて行けるものと考えております。
- 委員) 支え合い活動団体補助制度について、村民の村民による村民のための介護予防を推進する上で良いアイデアだと思う。申請団体が予想以上に多く、既に当初予算をオーバーしているようだが、地域の偏りも含め、もっとたくさんのバリエーションのある活動団体の育成等も踏まえ、補正を組むなど予算をもう少し増やすことができないか。
- 事務局) 活動団体の申請状況を見ながら補正をして行くこともできますが、この支え合い活動団体補助事業は一般介護予防事業の枠の中のものであり、介護給付費全体の中ではそれほど大きな額をかける事業ではないといったところでもあり、その辺のバランスもみながら補正についても考えていきたいと考えております。ただ、やりたいと手を挙げる団体があれば出来る限り受けたいとは思っております。
- 委員) 資料1に第6期計画の事業が挙げられている。かなりの分量ですが、現時点において計画はしてみたが実際には厳しいといった事業は具体的にどの辺りか。
- 事務局) 全ての事業に取り掛かる予定ではおりますが、終末期介護者の支援(事業コード2-4-2-1)やシルバーコン企画(事業コード1-1-1-5)などは、未だ具体的な手段等を模索しているところであり、企画の内容等については是非このような場で委員の皆さまの意見も伺いながらより良いものにしていきたいと思っております。
- 委員) まさにその通りで、企画段階で立ち止まっているものなどがあれば委員の皆さんからも色々なアイデアを出してもらえと思うので、その辺の意見をどんどん取り上げて今後の事業展開に役立ててもらえればと思う。

(2) 第7期東海村高齢者福祉・介護保険事業計画策定について 高橋

〔説明概要〕

資料3を使用し、第7期計画の策定に向けた計画のイメージ、今後のスケジュール等について事務局より説明を行なった。

現在の第6期計画が当初から団塊の世代が75歳を迎える2025年（10年先）を見据えた計画となっており、第7期計画についても第6期の計画を大幅に変えることはせず、2025年に向けた「地域包括ケアシステム」の段階的な構築を軸とした目標設定とすべき。また、国で掲げる「介護離職の観点も含めた介護サービスのあり方の把握」等に関するアンケート調査の実施が必要になるものと考えている。

<質疑応答・意見>

委員) 個人的には24時間体制の介護サービスの需要が増えて来るのではないかと考えている。アンケートについても介護離職に限定するのではなく、もっと広い範囲で東海村の課題を考えて行っていった方が良いのではないかと。

委員) 東海村でやるからには東海村独自のカラーを当然出しても良いわけで、第7期の計画だが、第6期の計画をきちんと実施して、その評価をして次に活かして行くということを継続的に行っていくことが大事であると思う。

委員) 介護離職について、企業によっては介護休暇の制度がある。企業自体の取り組みに任せるところもあると思うが、それら介護休暇を利用しやすくするような事業を展開できないものか。

事務局) 例えば介護休暇を取らせた事業所には村から何らかのインセンティブを与えるといった方法も一つあるのかと個人的には思いますが、ただそれらを介護の分野でやるべきなのか、企業支援でやるべきかなど、この件についてはまた別の検討が必要になってくると思われる。

委員) 前期（第6期）の計画策定時には、最後にしわ寄せが来て年度末にバタバタと委員会を開き、あまり十分な議論を重ねることが出来なかったような記憶がある。他の委員の方にはひんしゅくを買うかもしれないが、委員会の回数を増やしてきちんと議論をするというような考え方もあると思う。

事務局) 先ほどの説明にもあった通り、第6期から第7期についてはそれほど大きな変更は無いものと考えているため、今回このようなスケジュールを示させていただきましたが、年度末になってバタバタとはならないよう気をつけて進めて参りたいと思います。

(3) その他

- ①次回の委員会は、9月から10月の開催を予定。開催日時は追って通知予定。(事務局鈴木)
- ②認知症初期集中支援チームの活動がスタートしたことについての報告。(包括藤田)

6. 閉会 前田